



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日野原 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長 (氏名) 辻 雄太 (TEL) 045-471-0808  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,132	△2.2	405	△22.7	1,744	31.2	1,824	146.5
2024年3月期第1四半期	3,202	5.3	525	19.6	1,329	9.8	740	1.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,004百万円( 36.0%) 2024年3月期第1四半期 1,474百万円( 4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	117.75	—
2024年3月期第1四半期	47.77	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	70,520	54,920	77.9
2024年3月期	69,466	53,380	76.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 54,920百万円 2024年3月期 53,380百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,775	△4.3	753	△21.3	1,394	△40.4	1,335	△8.5	86.20
通期	11,658	△1.5	1,288	△10.1	2,564	△25.1	2,108	△9.4	136.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,579,060株	2024年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,081,540株	2024年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,497,520株	2024年3月期1Q	15,497,520株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

## (寝具・リビング用品事業)

当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、ダイレクトセールス部門において、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったこと、並びに2024年5月に放映したテレビCMに関する費用により広告宣伝費が前年同四半期を上回ったことによるものであります。また、ダイレクトセールス以外の販売部門においても、足元では売上高が前年同四半期を下回っており、減益となっておりますが、これは主に、ホテル・旅館向けの販売において、金額の大きな案件が前年同四半期に偏っていたためであり、当期の業績予想に対しては、概ね想定どおりに推移しております。

## (不動産賃貸事業)

当第1四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ増収・減益となりました。

増収の主な要因は、2023年11月より東京都町田市の建て貸し用ホテルの稼働が開始したためであります。減益の主な要因は、不動産取得税の納付等により経費が前年同四半期を上回ったためであります。

以上の結果、売上高は3,132,577千円と前年同四半期と比べ70,162千円(2.2%)の減収となりました。営業利益は405,961千円と前年同四半期と比べ119,477千円(22.7%)の減益となりました。経常利益は前年同四半期と比べ、上記の営業利益の減少があった一方で、為替差益が415,309千円増加したこと、及び受取利息が113,012千円増加したこと等により、1,744,724千円と415,367千円(31.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の経常利益の増加に加え、当第1四半期連結累計期間に投資有価証券償還益を845,124千円計上したこと等により、1,824,801千円と前年同四半期と比べ1,084,533千円(146.5%)の増益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

## ① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,846,411千円と前年同四半期と比べ97,787千円(3.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は412,208千円と前年同四半期と比べ111,236千円(21.3%)の減益となりました。

## ② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は286,166千円と前年同四半期と比べ27,624千円(10.7%)の増収、セグメント利益(営業利益)は139,385千円と前年同四半期と比べ8,617千円(5.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,054,149千円増加し、70,520,179千円となりました。これは主に、満期となった外貨建て定期預金及び有価証券からの組替や、時価評価等により、投資有価証券が7,418,113千円増加したためであります。一方で現金及び預金が5,227,984千円減少しており、その主な要因は、上記の定期預金の組替に加え、金融機関からの借入金の返済や配当金の支払い、並びに納税等によるものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において取得した主な金融資産は、大手金融機関発行の劣後債等の資本性証券であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して485,913千円減少し、15,599,960千円となりました。これは主に、上記の借入金の返済により、1年内返済予定の長期借入金が1,000,000千円減少したためであります。一方で、税金費用の計上により、未払法人税等が524,811千円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,540,063千円増加し、54,920,218千円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が1,359,876千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日付の2024年3月期決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,217,690	22,989,705
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,420	2,753,804
有価証券	1,654,786	146,713
棚卸資産	1,716,973	1,651,096
その他	706,531	1,096,670
貸倒引当金	△59,529	△59,244
流動資産合計	34,833,873	28,578,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,017,555	18,039,914
減価償却累計額	△12,172,829	△12,268,969
建物及び構築物(純額)	5,844,726	5,770,944
機械装置及び運搬具	2,076,202	2,073,095
減価償却累計額	△1,833,085	△1,830,652
機械装置及び運搬具(純額)	243,116	242,442
工具、器具及び備品	673,440	682,258
減価償却累計額	△436,054	△435,975
工具、器具及び備品(純額)	237,386	246,282
土地	12,553,909	12,553,909
建設仮勘定	41,539	—
有形固定資産合計	18,920,678	18,813,579
無形固定資産	13,558	12,895
投資その他の資産		
投資有価証券	15,330,576	22,748,689
繰延税金資産	225,112	227,707
その他	179,432	175,873
貸倒引当金	△37,201	△37,311
投資その他の資産合計	15,697,920	23,114,959
固定資産合計	34,632,156	41,941,434
資産合計	69,466,030	70,520,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,031	213,317
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	1,950,000
未払金	512,645	554,841
未払法人税等	310,215	835,026
賞与引当金	155,869	239,016
割賦利益繰延	361,558	342,649
その他	694,985	771,655
流動負債合計	5,227,305	4,906,506
固定負債		
長期借入金	8,500,000	8,500,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	302,016	309,209
長期預り保証金	1,221,677	1,207,294
繰延税金負債	679,799	521,873
その他	137,393	137,393
固定負債合計	10,858,569	10,693,454
負債合計	16,085,874	15,599,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	52,863,254	54,223,130
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	52,175,111	53,534,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,362	801,350
繰延ヘッジ損益	—	2,465
為替換算調整勘定	169,681	581,415
その他の包括利益累計額合計	1,205,044	1,385,231
純資産合計	53,380,155	54,920,218
負債純資産合計	69,466,030	70,520,179

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	3,202,740	3,132,577
売上原価	900,796	897,785
売上総利益	2,301,943	2,234,791
販売費及び一般管理費	1,776,504	1,828,830
営業利益	525,439	405,961
営業外収益		
受取利息	190,623	303,635
受取配当金	138,660	155,347
受取手数料	14,861	17,416
為替差益	450,812	866,122
その他	16,343	5,450
営業外収益合計	811,301	1,347,973
営業外費用		
支払利息	7,351	8,464
その他	32	745
営業外費用合計	7,384	9,210
経常利益	1,329,357	1,744,724
特別利益		
有形固定資産売却益	281	9
投資有価証券売却益	3,050	—
投資有価証券償還益	—	845,124
特別利益合計	3,331	845,134
特別損失		
解体費用引当金繰入額	154,900	—
有形固定資産除却損	0	1,221
特別損失合計	154,900	1,221
税金等調整前四半期純利益	1,177,788	2,588,637
法人税等	437,519	763,835
四半期純利益	740,268	1,824,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	740,268	1,824,801

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	740,268	1,824,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704,631	△234,012
繰延ヘッジ損益	10,563	2,465
為替換算調整勘定	18,854	411,733
その他の包括利益合計	734,049	180,186
四半期包括利益	1,474,318	2,004,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474,318	2,004,988
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	98,144千円	142,190千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,879,353	2,483	2,881,836	—	2,881,836
その他の収益(注) 3	64,845	256,058	320,903	—	320,903
外部顧客への売上高	2,944,198	258,541	3,202,740	—	3,202,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,835	57,835	△57,835	—
計	2,944,198	316,377	3,260,575	△57,835	3,202,740
セグメント利益	523,444	148,002	671,447	△146,007	525,439

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△57,835千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△146,007千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,791,547	2,561	2,794,108	—	2,794,108
その他の収益(注) 3	54,864	283,604	338,468	—	338,468
外部顧客への売上高	2,846,411	286,166	3,132,577	—	3,132,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58,144	58,144	△58,144	—
計	2,846,411	344,311	3,190,722	△58,144	3,132,577
セグメント利益	412,208	139,385	551,594	△145,632	405,961

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△58,144千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△145,632千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。